

令和7年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

令和7年5月13日

上場会社名 中日本興業株式会社 上場取引所 名  
 コード番号 9643 URL <http://www.nakanihonkogyo.co.jp>  
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 服部 徹  
 問合せ先責任者(役職名) 上席執行役員 感動創造支援本部本部長 (氏名) 加藤 康章 (TEL) (052) 551-0274  
 定時株主総会開催予定日 令和7年6月24日 配当支払開始予定日 令和7年6月25日  
 有価証券報告書提出予定日 令和7年6月25日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和7年3月期の業績(令和6年4月1日~令和7年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
7年3月期	3,366	△4.9	△106	—	△86	—	△84	—
6年3月期	3,541	6.2	82	—	92	—	77	—

  

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
7年3月期	△159.50	—	△2.7	△1.7	△3.2
6年3月期	146.74	—	2.3	1.9	2.3

(参考) 持分法投資損益 7年3月期 一百万円 6年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
7年3月期	5,206	3,187	61.2	6,007.66
6年3月期	4,928	3,367	68.3	6,345.68

(参考) 自己資本 7年3月期 3,187百万円 6年3月期 3,367百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
7年3月期	63	△515	208	793
6年3月期	281	△360	153	1,037

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
6年3月期	円 銭 —	円 銭 30.00	円 銭 —	円 銭 40.00	円 銭 70.00	百万円 37	% 47.7	% 1.1
7年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00	31	△37.6	1.0
8年3月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00		—	

3. 令和8年3月期の業績予想(令和7年4月1日~令和8年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,850	14.4	80	—	90	—	70	—	131.93

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	7年3月期	540,000 株	6年3月期	540,000 株
② 期末自己株式数	7年3月期	9,443 株	6年3月期	9,363 株
③ 期中平均株式数	7年3月期	530,565 株	6年3月期	530,637 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 貸借対照表 .....	5
(2) 損益計算書 .....	7
(3) 株主資本等変動計算書 .....	8
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(セグメント情報等) .....	11
(持分法損益等) .....	12
(1株当たり情報) .....	13
(重要な後発事象) .....	13

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度のわが国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の増加等により、景気は緩やかに回復の動きが見られたものの、エネルギーコストや原材料価格の高騰に加え円安の進行により物価が上昇し、依然として先行き不透明な状況が続きました。

このような状況のもと当社では、お客様に楽しんでいただける企画を実施するとともに、満足いただける環境創りにも努めてまいりました。

この結果、売上高は33億66百万円(前年同期比4.9%減)、営業損失は1億6百万円(前年同期は営業利益82百万円)、経常損失は86百万円(前年同期は経常利益92百万円)、当期純損失は84百万円(前年同期は当期純利益77百万円)となりました。

以下、事業別の概況をご報告申し上げます。

#### 【シネマ事業】

映画業界では、邦画のシェアは高く推移し、アニメ作品も引き続き好調を維持するなど、興行成績全体の上位を占めました。しかしながら、洋画についてはアメリカでの一昨年の脚本家組合や俳優組合のストライキの影響で公開作品が大幅に減少および先送りになったことにより、不調でありました。

そのような中、令和6年の全国入場人員は前年比7.1%減の1億44百万人、興行収入は同6.5%減の2,069億83百万円となりました。

全国のスクリーン数は、前年より22スクリーン増の3,675スクリーンとなりました。

当社シネマ部門では、映画の上映に留まることなく、独自の企画運営をし、イベント付きの上映会の継続実施、ODSの興行に注力してまいりました。

また、コンセクションについても商品力をアップし、利用率の向上に努め、収益の確保に努めてまいりました。

7月には、カスタムスピーカーとハイエンドのデジタルアンプを組合わせた究極のシネマサウンド「粋」を完成させ、様々な映画やライブビューイングなどの音楽コンテンツにおいて、リアルな音をご提供させていただきました。

当事業年度の公開作品数は、邦画198作品、洋画246作品、アニメ123作品、ODS(映画以外のデジタルコンテンツ)311作品の、合わせて878作品(前期末比116作品増)を上映いたしました。

主な上映作品としまして、邦画では、7月公開「キングダム 大將軍の帰還」、8月公開「ラストマイル」、12月公開「はたらく細胞」、「グランメゾン・パリ」、洋画では、4月公開「ゴジラ×コング 新たなる帝国」、7月公開「デッドプール&ウルヴァリン」、12月公開「ライオン・キング:ムファサ」、3月公開の「ウィキッド ふたりの魔女」、アニメでは、4月公開「名探偵コナン 100万ドルの五稜星」、8月公開「インサイド・ヘッド2」、8月公開「僕のヒーローアカデミア THE MOVIE ユアネクスト」、12月公開の「モアナと伝説の海2」、ODSでは、9月公開「Mrs. GREEN APPLE // The White Lounge in Cinema」、11月公開の「WEST. 10th Anniversary live "W" -film edition」などの番組を編成いたしました。

また、「どまんなかアニメ映画祭」や「カツベン付き無声映画上映会」などの独自のイベントを企画・運営することで、映画の活性化を進めるための文化活動も行っていました。

飲食部門の名古屋市千種区の「覚王山カフェJi.Coo.」では、安全で健康にも配慮した食材を使用した商品を提供するとともに、イベント等も積極的に実施してまいりました。そして、3月には1年ぶりの月間売上記録を更新いたしました。

名古屋市中村区の「ミッドランドシネマ ドーナツ ファクトリー」では、映画館のコンセクションで販売するホットドッグ、ドーナツ商品のリニューアルを実施いたしました。また、映画とのコラボレーション商品開発についても、積極的に実施してまいりました。

この結果、当事業では売上高は29億97百万円(前年同期比6.9%減)、セグメント損失は1億24百万円(前年同期はセグメント利益81百万円)となりました。

#### 【アド事業】

当事業は、注力して取り組んだイベント・展示会でのブース装飾等の受注が増加したことや、名古屋駅前の大型LEDビジョンのプロジェクトマネジメントを受注できたことが、売上・利益に貢献しました。

この結果、当事業では売上高は2億87百万円(前年同期比18.5%増)、セグメント利益は0百万円(前年同期はセグメント損失20百万円)となりました。

#### 【不動産賃貸事業】

当事業は、既存賃貸物件の賃料水準は概ね堅調に推移し、新規賃貸物件の覚王山医療モール(第一計画)については2月に建物竣工いたしました。

この結果、売上高81百万円(前年同期比4.4%増)、セグメント利益は17百万円(前年同期比20.6%減)となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

### ① 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の総資産は52億6百万円となり、前事業年度末に比べ2億78百万円の増加となりました。主な要因は、固定資産の増加4億63百万円となっております。

負債合計は20億19百万円となり、前事業年度末に比べ4億58百万円の増加となりました。主な要因は、固定負債の増加3億64百万円となっております。

純資産合計は31億87百万円となり、前事業年度末に比べ1億79百万円の減少となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末に比べ2億44百万円減少し、7億93百万円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、63百万円（前年同期は2億81百万円）となりました。主な要因は、減価償却費2億5百万円であります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、△5億15百万円（前年同期は△3億60百万円）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出4億28百万円であります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、2億8百万円（前年同期は1億53百万円）となりました。主な要因は、借入れによる収入3億50百万円であります。

## (4) 今後の見通し

今後のわが国経済は、引き続きエネルギー・原材料価格の高騰や物価上昇の継続が懸念されるほか、米国の経済政策の動向によっては、今後も先行き不透明な状況が続くものと思われま

す。このような状況のもと当社では、お客様が楽しんでいただけるようサービスの一層の向上を図るため、挑戦し続けてまいります。

シネマ部門では、映画、ライブビューイングをはじめ、独自のイベントを企画運営するなど、お客様の満足度の向上に引き続き努めてまいります。

今後上映予定の主な作品としまして、邦画では、6月公開「フロントライン」、8月公開「劇場版TOKYO MER 走る救急救命室 南海ミッション」、「8番出口」、11月公開の「TOKYOタクシー」、洋画では、5月公開「ミッション:インポッシブル ファイナル・レコニング」、6月公開「F1 エフワン」、8月公開「ジュラシック・ワールド 復活の大地」、12月公開の「アバター:ファイヤー・アンド・アッシュ」、アニメでは、公開中の「名探偵コナン 隻眼の残像」、6月公開「リロ&スティッチ」、7月公開「劇場版『鬼滅の刃』無限城編 第一章」、冬公開の「果てしなきスカーレット」、ODSでは、「シネマ歌舞伎」や「METライブビューイング」など、幅広いジャンルの良質な作品を取り揃えております。

さらに、上質なアート作品をお届けする「アートレーベル」、コアなアニメ作品をお届けする「アニメレーベル」においても、より充実した番組編成をしてまいります。

引き続き劇場独自のイベントを実施し、映画文化を名古屋から発信し続けてまいりたいと考えております。

飲食部門は、商品のリニューアルと新商品の開発を進め、商品の価値向上に努めてまいります。また、イベントにおきましても引き続き積極的に挑戦してまいります。

アド事業では、映画業界での販路以外に一般企業様にもタイアップ企画の提案をするなど、販路の拡大に努めてまいります。また、イベント・展示会装飾の営業をさらに強化し、その企業様に対して横展開と深掘営業を積極的に実施してまいります。

不動産賃貸事業では、覚王山医療モール第一計画は令和7年5月にグランドオープンいたしました。また、第二計画は令和7年6月に建築が始まり令和8年に竣工・オープンを予定しております。引き続き中長期的な視点で不動産事業を推進したいと考えております。

なお、当社は昨年7月23日に会社設立70年を迎え、今年11月1日には営業開始70年を迎えます。より良い商品を提供すること、そして、より良いサービスを提供するための人材育成、教育をすることにより、お客様に選ばれる施設となるよう、一層の精進をしてまいり所存であります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の業務は、現在日本国内に限定されており、海外での活動がないことから、当面は日本基準を採用することとしております。今後につきましては、国内他社のIFRS（国際会計基準）採用動向を注視し、IFRS適用について検討していく方針であります

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (令和6年3月31日)	当事業年度 (令和7年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	842,268	598,253
受取手形及び売掛金	250,229	241,813
有価証券	300,000	300,000
商品及び製品	11,040	13,226
原材料及び貯蔵品	1,845	5,877
前払費用	31,907	33,566
預け金	50,825	41,144
未収消費税等	-	75,216
未収還付法人税等	-	11,702
その他	42,094	23,824
流動資産合計	1,530,211	1,344,625
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	864,242	1,408,841
構築物（純額）	9,024	43,012
機械装置及び運搬具（純額）	38,367	69,261
工具、器具及び備品（純額）	203,077	281,685
土地	695,913	695,913
建設仮勘定	195,450	23,582
有形固定資産合計	2,006,075	2,522,296
無形固定資産		
電話加入権	1,147	1,147
ソフトウェア	63,620	110,457
無形固定資産合計	64,767	111,604
投資その他の資産		
投資有価証券	797,960	720,989
関係会社株式	10,000	10,000
差入保証金	492,380	474,440
長期前払費用	26,725	22,490
投資その他の資産合計	1,327,066	1,227,920
固定資産合計	3,397,910	3,861,821
資産合計	4,928,121	5,206,447

(単位：千円)

	前事業年度 (令和6年3月31日)	当事業年度 (令和7年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	383,739	400,140
1年内返済予定の長期借入金	9,996	34,992
リース債務	58,234	81,908
未払金	23,437	113,484
未払法人税等	25,649	5,415
未払消費税等	34,333	-
未払費用	127,369	118,123
契約負債	56,239	58,944
従業員預り金	8,039	4,941
賞与引当金	18,440	19,000
その他	39,845	41,623
流動負債合計	785,325	878,574
固定負債		
長期借入金	238,338	553,346
リース債務	137,224	167,292
退職給付引当金	76,420	83,491
長期末払金	21,500	68,558
資産除去債務	89,988	91,467
受入保証金	84,620	75,020
繰延税金負債	127,453	101,287
固定負債合計	775,545	1,140,463
負債合計	1,560,871	2,019,037
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	270,000	270,000
資本剰余金		
資本準備金	13	13
資本剰余金合計	13	13
利益剰余金		
利益準備金	67,500	67,500
その他利益剰余金		
配当準備積立金	96,488	59,346
別途積立金	2,380,000	2,380,000
繰越利益剰余金	283,703	199,075
利益剰余金合計	2,827,692	2,705,921
自己株式	△71,755	△72,618
株主資本合計	3,025,950	2,903,316
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	341,299	284,093
評価・換算差額等合計	341,299	284,093
純資産合計	3,367,250	3,187,409
負債純資産合計	4,928,121	5,206,447

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)	当事業年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)
売上高	3,541,673	3,366,559
売上原価	1,743,425	1,670,590
売上総利益	1,798,248	1,695,969
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	40,567	53,542
役員報酬	88,420	85,170
給料及び手当	492,652	530,344
賞与引当金繰入額	18,440	19,000
退職給付費用	8,543	7,262
法定福利及び厚生費	68,029	75,557
減価償却費	162,289	183,470
地代家賃	401,494	400,589
水道光熱費	79,639	83,852
修繕費	5,500	4,211
租税公課	14,261	12,140
賃借料	13,043	12,517
その他	322,773	334,986
販売費及び一般管理費合計	1,715,656	1,802,646
営業利益又は営業損失(△)	82,591	△106,677
営業外収益		
受取利息	2	45
有価証券利息	2,539	2,880
受取配当金	12,800	16,618
協賛金収入	9,695	9,409
出資分配金	1,905	1,469
雑収入	1,358	5,073
営業外収益合計	28,300	35,495
営業外費用		
支払利息	167	2,562
長期前払費用償却	6,068	6,118
支払手数料	6,244	-
支払補償費	-	4,800
雑損失	6,208	2,042
営業外費用合計	18,689	15,524
経常利益又は経常損失(△)	92,202	△86,705
特別利益		
固定資産売却益	116	-
投資有価証券売却益	793	-
特別利益合計	909	-
特別損失		
固定資産除却損	708	2,201
特別損失合計	708	2,201
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	92,403	△88,907
法人税、住民税及び事業税	19,919	2,124
法人税等調整額	△5,383	△6,403
法人税等合計	14,536	△4,278
当期純利益又は当期純損失(△)	77,867	△84,628

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				配当準備積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	270,000	13	67,500	128,327	2,380,000	205,836	2,781,663
当期変動額							
配当準備積立金の取崩				△31,838		31,838	-
剰余金の配当						△31,838	△31,838
当期純利益						77,867	77,867
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計				△31,838		77,867	46,028
当期末残高	270,000	13	67,500	96,488	2,380,000	283,703	2,827,692

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△71,755	2,979,921	188,578	188,578	3,168,500
当期変動額					
配当準備積立金の取崩		-			-
剰余金の配当		△31,838			△31,838
当期純利益		77,867			77,867
自己株式の取得	-	-			-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			152,721	152,721	152,721
当期変動額合計	-	46,028	152,721	152,721	198,750
当期末残高	△71,755	3,025,950	341,299	341,299	3,367,250

当事業年度(自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					利益剰余金合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				配当準備積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	270,000	13	67,500	96,488	2,380,000	283,703	2,827,692	
当期変動額								
配当準備積立金の取崩				△37,142		37,142	-	
剰余金の配当						△37,142	△37,142	
当期純損失(△)						△84,628	△84,628	
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計				△37,142		△84,628	△121,771	
当期末残高	270,000	13	67,500	59,346	2,380,000	199,075	2,705,921	

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△71,755	3,025,950	341,299	341,299	3,367,250
当期変動額					
配当準備積立金の取崩		-			-
剰余金の配当		△37,142			△37,142
当期純損失(△)		△84,628			△84,628
自己株式の取得	△863	△863			△863
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△57,206	△57,206	△57,206
当期変動額合計	△863	△122,634	△57,206	△57,206	△179,840
当期末残高	△72,618	2,903,316	284,093	284,093	3,187,409

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)	当事業年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	92,403	△88,907
減価償却費	176,016	205,624
長期前払費用償却額	6,068	6,118
賞与引当金の増減額 (△は減少)	690	560
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,089	7,070
受取利息及び受取配当金	△15,341	△19,544
出資分配金	△1,905	△1,469
支払利息	167	2,562
固定資産売却損益 (△は益)	△116	-
固定資産除却損	708	2,201
投資有価証券売却損益 (△は益)	△793	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△16,012	8,416
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△986	△6,219
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△18,429	△29,986
差入保証金の増減額 (△は増加)	23,645	17,940
長期前払費用の増減額 (△は増加)	△3,512	△1,883
仕入債務の増減額 (△は減少)	12,730	16,400
未払金の増減額 (△は減少)	△30,395	25
未払消費税等の増減額 (△は減少)	5,121	△34,333
未払費用の増減額 (△は減少)	27,517	△9,245
契約負債の増減額 (△は減少)	10,282	2,704
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	120	△6,149
その他	△3,532	△9,600
小計	265,539	62,286
利息及び配当金の受取額	15,341	19,544
利息の支払額	△167	△2,562
出資分配金の受取額	1,905	1,469
法人税等の支払額	△1,146	△17,529
営業活動によるキャッシュ・フロー	281,471	63,207
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の売却による収入	1,485	-
有形固定資産の売却による収入	116	-
投資有価証券の取得による支出	△27,478	-
有形固定資産の取得による支出	△329,899	△428,492
無形固定資産の取得による支出	△4,602	△87,200
投資活動によるキャッシュ・フロー	△360,377	△515,692
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
借入れによる収入	250,000	350,000
借入金の返済による支出	△1,666	△9,996
リース債務の返済による支出	△62,802	△91,482
配当金の支払額	△31,838	△37,142
自己株式の取得による支出	-	△863
その他	-	△2,046
財務活動によるキャッシュ・フロー	153,692	208,470
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	74,787	△244,014
現金及び現金同等物の期首残高	962,481	1,037,268
現金及び現金同等物の期末残高	1,037,268	793,253

## (5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、取り扱う製品・サービス別に部門を分け、それぞれが包括的な総合戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「シネマ事業」「アド事業」「不動産賃貸事業」の3つを報告セグメントとしております。

「シネマ事業」は、映画館及び飲食店の運営をしております。

「アド事業」は、看板の製作と広告代理店等を行っております。

「不動産賃貸事業」は、主に商業施設の賃貸を行っております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報  
前事業年度(自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	財務諸表 計上額
	シネマ	アド	不動産賃貸	計		
売上高						
映画館関連	3,080,045	—	—	3,080,045	—	3,080,045
飲食店関連	141,223	—	—	141,223	—	141,223
看板製作及び広告関連	—	242,546	—	242,546	—	242,546
顧客との契約から生じる 収益	3,221,269	242,546	—	3,463,815	—	3,463,815
その他の収益	—	—	77,858	77,858	—	77,858
外部顧客への売上高	3,221,269	242,546	77,858	3,541,673	—	3,541,673
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,221,269	242,546	77,858	3,541,673	—	3,541,673
セグメント利益又はセグメント 損失(△)	81,418	△20,968	22,141	82,591	—	82,591

当事業年度(自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	財務諸表 計上額
	シネマ	アド	不動産賃貸	計		
売上高						
映画館関連	2,843,689	—	—	2,843,689	—	2,843,689
飲食店関連	154,132	—	—	154,132	—	154,132
看板製作及び広告関連	—	287,457	—	287,457	—	287,457
顧客との契約から生じる 収益	2,997,821	287,457	—	3,285,279	—	3,285,279
その他の収益	—	—	81,280	81,280	—	81,280
外部顧客への売上高	2,997,821	287,457	81,280	3,366,559	—	3,366,559
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,997,821	287,457	81,280	3,366,559	—	3,366,559
セグメント利益又はセグメント 損失(△)	△124,901	641	17,582	△106,677	—	△106,677

4 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

関連会社は、損益等から見て重要性が乏しいと判断し、持分法を適用した場合の投資損益の金額は、算出しておりません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)	当事業年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)
1株当たり純資産額	6,345.68円	6,007.66円
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)	146.74円	△159.50円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	— 円	— 円

(注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株あたり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。また、当事業年度の潜在株式調整後1株あたり当期純利益については、1株あたり当期純損失であり、潜在株式も存在しないため記載しておりません。

2. 算定上の基礎は以下のとおりであります。

(1) 1株当たり純資産額

項目	前事業年度末 (令和6年3月31日)	当事業年度末 (令和7年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	3,367,250	3,187,409
普通株式に係る純資産額(千円)	3,367,250	3,187,409
普通株式の発行済株式数(株)	540,000	540,000
普通株式の自己株式数(株)	9,363	9,443
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	530,637	530,557

(2) 1株当たり当期純利益の算定基礎

項目	前事業年度末 (令和6年3月31日)	当事業年度末 (令和7年3月31日)
損益計算書上の当期純利益又は 当期純損失(△)(千円)	77,867	△84,628
普通株主に係る当期純利益又は 当期純損失(△)(千円)	77,867	△84,628
普通株式の期中平均株式数(株)	530,637	530,565

(重要な後発事象)

該当事項はありません。